

岡本 人志著

『ドイツの経営学』

裴 富 吉

本書『ドイツの経営学』は、これまでドイツ経営学史の理論的解明に努力を傾注してきた岡本人志が、新たに公表した著作である。岡本は、師に当たる市原季一のドイツ経営学の研究を、さらに前進させている弟子の一人である。市原は、ドイツの経営学者H・ニックリッシュの理論的性格である「規範理念」に多大な関心をしめしていた。外国の学問にどう接し、これを学説としてどううけとめるかという課題は、欧米理論の学習に膨大な精力をついやしてきた日本経営学の重大な任務となっていた。

岡本も本書のなかでふれていることだが、ドイツの経営学が日本で注目を集めるようになったのは、一九二〇年ころのことであった。その関心は主に経営学の方法論であり、今世紀における史的展開であった。これに対し

て岡本は、ドイツ経営学の内容および商科大学設立（一八九八年ライプツヒ）以前におけるその蓄積を分析の対象とする。

まず岡本が指摘する事実は、ドイツにおいて工業企業の一要素としての資本とその循環に関する研究は一八六〇年代に起源をもち、企業が多様な諸現象の全体を価値循環として抽象化し、企業の価値循環モデルを構成する研究が現われるのは二〇世紀、とくに一九二〇年代以降のことだったという点である。企業形態、管理、組織、価値循環は、経営学の主要な問題であり、なかでも前者は一八六〇年代にすでに詳細に論述され、二〇世紀に引きつがれた。経営学における研究の重点は、時代とともに移動している。その背景には社会と企業の変化がある。

岡本の重要な指摘は、つぎの点である。

工業化の進展のなかで工場的主要構成部分と考えられた「機械」であったが、一八六〇年代になると、工業の事業において「技術」の問題の背後に隠れていた「経済」の問題に光が当てられるようになる。工業の事業における「経済」の問題にとりくむ新しい「科学」は、「技術」の領域でたとえば工学が占めているのと同様の位置を占める、ひとつの「新しい科学」の創造の企てであった。

本書『ドイツの経営学』は、私経済学構築の時期を一八六〇年代にみだし、経営経済学構築の時期を一九〇

〇年ころから一九二〇年代にみだしている。評者はこの時代認識に重大な問題提起を感じる。この関心は「日本の経営学」に敷衍してよいものでもある。

一八六〇年代すでに、企業者の主要な職能を管理にみだし、管理の内容を計画・統制などに求める思考がドイツにひろく普及していた。つまり当時より管理の研究がはじまっていたのである。私経済学構築の背景になったのは、工業化の初期に一般的にみられる「企業家の経済的進歩の担当者としての重要な地位」である。そして経営経済学構築の背景になったのは、一八七〇年代以降とくに一九世紀末葉から二〇世紀にかけて急速に進展した企業の成長である。

一九二〇年ころから経営経済学という語がつかわれるが、これは一定範囲の経営学の理論に対して適用された名称であり、その特質は企業者の利害を中心においた私経済学を嫌って、企業者の利害を一方的に代弁する科学ではないことを内容をもってしめそうとした点にある。つまり経営経済学は企業の国民経済的機能に着目し、あるいは労働者の利害を配慮する。それは、二〇世紀初頭の時期に渦巻いた私経済学に対する嫌悪・非難との関連において理解すべきものである。

以上のような観点をもって本書は、第一部「経営学の前史から経営学の時代へ」、第二部「私経済学」型の経営学」、第三部「経営経済学」型の経営学」を論究する。

手段、経営方法・経営体制、簿記などを構成する。

J・G・クルセル・スヌイユはフランス人であるが、彼の著作はドイツ語（一八六八）に訳され注目された。彼は企業者の利害を中心におき、企業者の課題領域を体系的に論述していた。「労働と資本を可能なかぎり有効に使用する Kunstこそが企業者の Kunstである。この原則を叙述する」と。

二〇世紀の経営経済学におけるよりも私経済学の時代において、より豊富な蓄積の認められるふたつの問題は企業形態と管理であった。前者はエミングハウス、後者はクルセル・スヌイユがとりあつかっていた。後者は最高管理を「全体の計画・命令・統制」とし、前者は株式会社における「全体計画、予算の立案」という管理の職能に論及していた。また A・E・F・シェフレ（一八六九）も、企業者の主体的活動である経営活動の内容に言及していた。

このように一八六〇年代に構築されたドイツの私経済学は、一九二〇年ころ以降における経営学が展開していくものと同様な管理観をもって、管理それじたいを詳細に叙述する著作を著していたのである。この系列に属する学者として、C・G・ゴットシャルク、J・J・ブールカルトの名が挙げられる。

第三部は、今世紀におけるドイツ経営経済学の理論展開を、L・ゴムベルグ、R・デイトリッヒ、ニックリツシュ、E・シュマーレンバッハなどをめぐって議論が

進行する。

ドイツ経営史の研究は、ドイツの工業企業が十九世紀末以降、職能的統合ならびに経営の多角化をつうじて急速な成長をとげたことを明らかにしている。十九世紀最後の三分の一において、所有者型の企業者にくわえて経営者型の企業者が登場する。前段の学者たちは、このような工業企業の展開と密接な関連をもつのである。

経営者ラテナウの企業論、経済学者エーレンベルクの企業論、経営学者のニックリツシュとシュマーレンバッハによる企業論に関する論述は、そうした工業企業の展開と密接な関連をもつものである。この工業企業の組織に関する研究は、大規模化し複雑化していく工業企業の構造を展望しようとして現われ、一九二〇年代において経営経済学の中心問題のひとつを構成する。

経営学の体系をつらぬく理念として企業の国民経済的機能をかかげた代表的な論者は、J・F・シェーアとシュマーレンバッハであった。シュマーレンバッハの基本的な考えかたをもっとも明確に表現する概念は、「共同経済的生産性」である。この二人は、企業の国民経済的機能を中心においた。

デイトリッヒは、経営を経済性の法則にしたがって構成される経済的存在として把握するが、人間がくわわっているので経営は社会的存在であるとした。経営の維持は、経営全体の維持のみならず、その構成要素の維持をも意味する。ニックリツシュは経営経済学の対象の

中立化をめざし、経営共同体の思考を土台とする。労働が資本とならぶ企業の機関であるとする思想である。この二人は、労働者の利害を配慮する方向をしめした。

第三部はさらに、工業企業の組織問題、組織の一般理論などにふれ、企業の価値循環問題にすすむ。とくにニックリツシュの成果分配の考えかたが議論される。

——以上をもって、岡本『ドイツの経営学』の要旨をかいつまんで紹介してきた。同じ経営学史研究にたずさわる評者は、本書を読んでつぎの点に関心をもった。

それは、前著『経営経済学の源流』（森山書店、一九八五年）において岡本が指摘していた、「ドイツ経営学の『本来の歴史が一九世紀のなかば頃に始まる』という点である。一九世紀はまったく無視されるか、せいぜい暗黒の時代として簡略に消極的な論及がなされるにとどまっていた。E・グーテンベルク、E・ハイネン、E・シェーファーなど、一九世紀の諸文献についてその正確な内容もよくしらずに、そのような評価を下してきた。

一九世紀ドイツ経営学史に関する事実軽視の評価は実は、大正年間とそれ以前の日本経営学史に対する、日本の経営学者の評価とまったく同断であった。ドイツのばあいと同じように日本の著名な学者たちは、昭和時代より前の時代をよく研究しないまま、この時期には経営理論の展開がなかったと断定したのである。

しかも、そのふれられなかった時期の内容が、日独とも工業企業に関する研究であり、本来この領域の論点

が経営学の理論上の中心的課題を提供するものであった。日本経営学の問題について早くは戦前、佐々木吉郎による言及もあったが、まったく無視されてきた。最近ようやく岡本人志や北村健之助、森 哲彦などによつて、ドイツ経営学史の理論的出発点は工業企業にかかわる研究に求めるべき点が注目されるようになった。同様な解釈は日本経営学史にも妥当する。これはたいへん興味ある「比較」学史的研究の内容展開ではないかと考える。

（A五版、本文二四七頁、一九九七年六月、森山書店刊、本体三、五〇〇円）

（評者・大阪産業大学教授）